



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日
東

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所
 コード番号 3825 URL http://www.remixpoint.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 玄紀
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)廣谷 慎吾 (TEL)03(6303)0280
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,163	154.6	3,411	—	3,358	—	2,293	—
29年3月期	5,561	—	32	—	6	—	△42	—
(注) 包括利益	30年3月期 2,306百万円 (—%)		29年3月期 △46百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	46.32	43.97	39.5	31.9	24.1
29年3月期	△1.08	—	△2.7	0.3	0.6
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 一百万円		29年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,575	10,083	54.2	177.01
29年3月期	2,471	1,560	62.0	38.42
(参考) 自己資本	30年3月期 10,069百万円		29年3月期 1,532百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	215	△572	6,136	6,982
29年3月期	△217	△254	504	1,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	19	—	1.3
30年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	56	2.2	0.9

(注) 31年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,609	76.6	837	157.1	835	169.9	546	122.1	9.59
通期	33,338	135.4	10,238	200.1	10,235	204.8	6,885	200.3	120.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	56,947,100株	29年3月期	39,955,600株
② 期末自己株式数	30年3月期	60,000株	29年3月期	60,000株
③ 期中平均株式数	30年3月期	49,507,881株	29年3月期	38,970,215株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,536	71.4	△301	—	△98	—	△119	—
29年3月期	5,562	△12.2	240	△30.3	215	△35.3	162	△45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△2.41	—
29年3月期	4.18	4.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
30年3月期	8,798	89.3	7,857	89.3	138.12	89.3	138.12	
29年3月期	2,178	79.1	1,749	79.1	43.17	79.1	43.17	

(参考) 自己資本 30年3月期 7,857百万円 29年3月期 1,723百万円

<個別業績の前期実績値との差異の理由>

エネルギー関連事業における電力小売供給においては着実に供給施設数及び契約電力量を増やし、売上高を大きく伸ばしました。一方、冬季における電力調達価格が想定外に高騰したこと、省エネコンサルティング事業において「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」の採択実績が前期を下回ったこと、及び自動車関連事業において一部取引先との取引が縮小したことなどから、営業利益、経常利益及び当期純利益が前期実績値より減少しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

31年3月期の配当予想につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年6月20日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料につきましては、説明会開催後速やかに東京証券取引所（東証上場会社情報サービス）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の各種政策等により、企業収益や雇用改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

また、世界経済も、堅調に推移する欧米経済に加え、中国や新興国経済においても回復基調となっており、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、エネルギー関連事業、自動車関連事業、金融関連事業および旅行関連事業、その他事業の5つの事業領域のうち、特に金融関連事業に対し積極的な投資を行い、事業規模を飛躍的に拡大いたしました。

エネルギー関連事業では、従来の高圧需要家に対する電力小売供給に加え、低圧需要家に対する販売も開始し、また新規省エネ商材等の販売など、新規顧客開拓に注力いたしました。

自動車関連事業では、従来の業者間の中古車販売および中古車売買に関するコンサルティングその他情報提供サービスを行い、安定的な事業基盤を維持いたしました。

金融関連事業では、子会社である株式会社ビットポイントジャパンにおいて、平成29年9月29日付で金融庁より正式に仮想通貨交換業者として登録されました。また、平成29年11月、平成30年1月と二度にわたり増資を行い、当時、仮想通貨交換業者として国内最大の資本金を有することとなり、「安心・安全な仮想通貨交換業者」として認知を高め、事業規模を大きく拡大いたしました。

旅行関連事業では、前連結会計年度に設立した子会社である株式会社ジャービスにおいて、主にホテル事業開発、宿泊施設の運営、およびブランディング・デザイン等を中心に実績を積み上げ、また自社案件第1号となるホテルの建設を東京銀座においてスタートいたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高14,163百万円（前期比8,601百万円増）、営業利益3,411百万円（同3,379百万円増）、経常利益3,358百万円（同3,351百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,293百万円（同2,335百万円増）となりました。

②セグメント別の営業概況

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、「エネルギー関連事業」「自動車関連事業」「金融関連事業」「旅行関連事業」「その他事業」の5つで構成されております。

(エネルギー関連事業)

エネルギー関連事業においては、電力売買事業、省エネルギー化支援コンサルティング、エネルギー管理システムの開発・販売、ならびに省エネルギー関連機器設備の販売を行っております。

電力売買事業においては、高圧需要家を中心に電力小売供給を行っており、第2四半期において中国電力、四国電力、九州電力管内で電力小売供給を開始したことに加え、第3四半期において低圧需要家に対する販売も着手し、電力需給契約軒数および契約電力量の拡大に努めました。平成29年12月から平成30年2月までの間に電力調達価格が想定外に高騰したことにより、契約件数および契約電力量の拡大ペースが鈍り、収益率も低下しました。しかしながら、当連結会計年度を通じては着実な事業拡大を成し遂げました。

省エネコンサルティング事業においては、「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」（以下「エネ合補助金」という）に係るエネマネ事業者として4年度連続で登録採択され、多くの案件の支援を行いましたが、当該補助金の採択率が著しく低下したこともあり、当社支援案件の採択実績も前年度を下回りました。一方で、第3四半期により新規省エネ商材等の販売のため顧客開拓を進めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,055百万円（前期比4,253百万円増）、セグメント利益（営業利益）は70百万円（同266百万円減）となりました。

(自動車関連事業)

自動車関連事業においては、中古車販売事業者との中古車売買及び中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。

中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率は低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いため、資本回転率が高く、引き続き安定的かつ堅調な売上を獲得することができました。しかしながら、一部の取引先との取引が縮小したことにより前期実績を下回る結果となり、当セグメントの売上高は3,423百万円（前期比337百万円減）、セグメント利益（営業利益）は33百万円（同91百万円減）となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業においては、連結子会社である株式会社ビットポイントジャパン（以下、BPJ）が仮想通貨交換所・取引所の運営、仮想通貨交換業、仮想通貨レバレッジ取引、仮想通貨FX取引、仮想通貨送受金等のサービス提供を行っており、平成29年9月29日付で金融庁から仮想通貨交換業者として登録されております。

平成29年4月1日付で改正資金決済法等仮想通貨関連法令が施行され、消費税法施行令の改正により同年7月1日から仮想通貨の譲渡に係る消費税が非課税となったこと等を受け、仮想通貨取引市場への日本人の参加が急伸し、需要の高まりとともに仮想通貨の価格が急騰しました。特に平成29年12月にはビットコインの価格が前年同期比で約20倍の2百万円超まで高騰し、国内での関心が一層高まりました。他方で、平成30年1月26日にみなし仮想通貨交換業者における仮想通貨不正流出事件が発覚したことで、一部の仮想通貨交換業者に対する不安も拡大し、銀行業界や広告業界などは仮想通貨交換業者との取引に慎重な姿勢に傾くなど、逆風も弱くない一年となりました。

そのような状況下、BPJでは海外仮想通貨取引所の展開を含む複数の業務提携を行うとともに、口座開設数を堅調に伸ばしました。さらに取引システムの機能やセキュリティ対策強化、並びにアプリ開発などサービス強化に対しても継続して投資を行い、安心安全を最優先とする仮想通貨交換所・取引所として姿勢を明確に打ち出したことから、業績は著しく拡大し、当セグメントの売上高は4,547百万円（前期比4,547百万円増）、セグメント利益（営業利益）3,731百万円（同3,919百万円増）となりました。

(旅行関連事業)

旅行関連事業においては、主にインバウンドニーズに応えるべく、連結子会社である株式会社ジャービス（以下、JARVIS）が、ホテル事業開発、宿泊施設の運営、およびブランディング・デザイン等のサービスを展開しております。

平成29年の訪日外国人旅行者数は前年比19%増の2,869万人と過去最高となり、旅行消費額も前年比18%増の4兆4,161億円となりました。

ますます高まるインバウンド需要に応じ、JARVISでは、平成32年までに時代即応型のスマートホテル（自社ブランド：4棟、他社ブランド：6棟）の企画開発・運営を行うことを発表し、その実現に向けて準備を進めており、12月には自社案件第1号となるホテルの建設を東京銀座においてスタートいたしました。

しかしながら開発投資案件等の売上寄与には相応の期間を要することから、当セグメントの売上高は79百万円（前期比79百万円増）、セグメント損失（営業損失）18百万円（同2百万円増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、主にマーケティングコンサルティング事業を行っております。当セグメントの売上高は58百万円、セグメント利益（営業利益）58百万円となりました。

なお、その他事業は、当連結会計年度から発生したため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,310百万円となり、前連結会計年度末(2,132百万円)に比べ、11,178百万円増加となりました。主な要因は、現金及び預金5,780百万円、仮想通貨4,426百万円、売掛金560百万円の増加等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,264百万円となり、前連結会計年度末(339百万円)に比べ、4,925百万円増加となりました。主な要因は、敷金及び保証金4,477百万円、ソフトウェア280百万円の増加等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8,435百万円となり、前連結会計年度末(898百万円)に比べ、7,537百万円増加となりました。主な要因は、仮想通貨預り金4,083百万円、預り金1,737百万円、未払法人税等1,096百万円の増加等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、55百万円となり、前連結会計年度末(12百万円)に比べ、42百万円増加となりました。主な要因は、長期借入金50百万円の増加、リース債務7百万の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,083百万円となり、前連結会計年度末(1,560百万円)に比べ、8,523百万円増加となりました。主な要因は、資本金3,136百万円、資本剰余金3,127百万円、利益剰余金2,273百万円の増加等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,982百万円となり、前連結会計年度末(1,203百万円)に比べ、5,779百万円増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は215百万円(前期は217百万円の支出)となりました。これは主に仮想通貨預り金の増加額4,083百万円、税金等調整前当期純利益3,348百万円、預り金の増加額1,737百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は572百万円(前期は254百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出316百万円、敷金の差入による支出138百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6,136百万円(前期は504百万円の収入)となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入6,160百万円、長期借入れによる収入200百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国の経済は緩やかな景気回復基調で推移しておりますが、海外経済や金融市場の動向などにより景気が下押しされるリスクがあります。

このような情勢のもと、エネルギー関連事業では大手電力会社を含む小売電気事業者との価格競争が激化しており、需要家の確保・獲得が従来より厳しくなりつつあることから、エネルギー関連事業を担う事業部を一つに統合し、トータル・エネルギー・ソリューションを標ぼうし、電力小売から省エネ商材等の販売、省エネコンサルティングまでワンストップで提供できる体制を構築し、継続的な収益確保に努めてまいります。

なお、エネ合補助金の採択傾向の変化、補正予算における公募の有無等により、業績に影響を与える場合があります。

自動車関連事業においては、継続して事業者間の中古車売買事業を主軸といたします。

金融関連事業においては、マーケット環境や国内外の経済環境に加え、銀行業界や広告業界からの取引制限の影響もありうるため、予想が困難ではありますが、安心・安全な仮想通貨交換所・取引所としての信用・信頼の醸成に努め、事業拡大に向けての取り組みを続けてまいります。

旅行関連事業においては、訪日外国人旅行者数がさらに拡大する見込みであることから、宿泊施設の需要は依然根強く、引き続き、案件の獲得・遂行に注力してまいります。以上を踏まえ、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高33,338百万円（前期比135.4%増）、営業利益10,238百万円（前期比200.1%増）、経常利益10,235百万円（前期比204.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,885百万円（前期比200.3%増）を現時点で見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,264	6,988,946
売掛金	428,742	988,945
商品	130,553	282,655
仮想通貨	220,799	4,647,576
その他	143,805	410,922
貸倒引当金	△131	△8,109
流動資産合計	2,132,033	13,310,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,075	48,590
減価償却累計額	△2,143	△1,342
建物及び構築物 (純額)	7,931	47,248
車両運搬具及び工具器具備品	13,034	28,366
減価償却累計額	△5,538	△9,465
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7,496	18,901
リース資産	22,705	23,265
減価償却累計額	△3,848	△11,252
リース資産 (純額)	18,856	12,012
有形固定資産合計	34,284	78,161
無形固定資産		
ソフトウェア	182,984	463,184
ソフトウェア仮勘定	-	57,306
無形固定資産合計	182,984	520,490
投資その他の資産		
投資有価証券	-	30,000
長期預金	24,000	-
敷金及び保証金	93,416	4,570,990
固定化債権	86,025	98,330
繰延税金資産	-	762
その他	4,440	64,127
貸倒引当金	△86,025	△98,330
投資その他の資産合計	121,857	4,665,880
固定資産合計	339,125	5,264,533
資産合計	2,471,159	18,575,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,037	355,748
短期借入金	212,499	60,000
1年内返済予定の長期借入金	6,372	100,000
未払金	96,025	341,915
預り金	196,195	1,933,444
仮想通貨預り金	219,699	4,303,314
未払法人税等	12,133	1,108,524
繰延税金負債	-	4,886
その他	55,083	228,136
流動負債合計	898,045	8,435,971
固定負債		
長期借入金	-	50,000
リース債務	12,782	5,727
固定負債合計	12,782	55,727
負債合計	910,828	8,491,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	548,155	3,684,777
資本剰余金	582,306	3,709,483
利益剰余金	420,201	2,693,279
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	1,532,663	10,069,540
新株予約権	26,428	498
非支配株主持分	1,238	13,731
純資産合計	1,560,330	10,083,771
負債純資産合計	2,471,159	18,575,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,561,892	14,163,174
売上原価	4,635,853	8,971,291
売上総利益	926,039	5,191,882
販売費及び一般管理費	893,671	1,779,926
営業利益	32,367	3,411,956
営業外収益		
受取利息	1,076	606
受取配当金	3	2
為替差益	677	-
仮想通貨評価益	168	204,752
印税収入	252	2,529
仮想通貨分岐に伴う収入	-	11,943
その他	520	1,103
営業外収益合計	2,698	220,938
営業外費用		
支払利息	5,609	4,621
新株予約権発行費	4,758	11,107
株式交付費	15,003	54,265
為替差損	-	203,756
その他	2,885	497
営業外費用合計	28,256	274,248
経常利益	6,809	3,358,646
特別利益		
新株予約権戻入益	3,385	-
特別利益合計	3,385	-
特別損失		
固定資産除却損	-	4,303
本社移転費用	-	6,292
特別損失合計	-	10,595
税金等調整前当期純利益	10,195	3,348,050
法人税、住民税及び事業税	24,809	1,037,852
法人税等調整額	31,613	4,124
法人税等合計	56,422	1,041,977
当期純利益又は当期純損失(△)	△46,227	2,306,073
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,108	13,048
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△42,118	2,293,025

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△46,227	2,306,073
包括利益	△46,227	2,306,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△42,118	2,293,025
非支配株主に係る包括利益	△4,108	13,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	326,652	346,150	500,545	△18,000	1,155,347	3,385	—	1,158,732
当期変動額								
新株の発行	221,503	221,503			443,007			443,007
剰余金の配当			△37,710		△37,710			△37,710
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△42,118		△42,118			△42,118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14,652			14,652			14,652
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△514		△514			△514
連結子会社の増資による持分の増減		—			—			—
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						23,042	1,238	24,280
当期変動額合計	221,503	236,156	△80,343	—	377,316	23,042	1,238	401,597
当期末残高	548,155	582,306	420,201	△18,000	1,532,663	26,428	1,238	1,560,330

当連結会計年度(平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	548,155	582,306	420,201	△18,000	1,532,663	26,428	1,238	1,560,330
当期変動額								
新株の発行	3,136,622	3,136,622			6,273,244			6,273,244
剰余金の配当			△19,947		△19,947			△19,947
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,293,025		2,293,025			2,293,025
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—			—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			—		—			—
連結子会社の増資による持分の増減		△2,892			△2,892			△2,892
連結子会社株式の取得による持分の増減		△6,552			△6,552			△6,552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△25,929	12,493	△13,436
当期変動額合計	3,136,622	3,127,177	2,273,077	—	8,536,877	△25,929	12,493	8,523,441
当期末残高	3,684,777	3,709,483	2,693,279	△18,000	10,069,540	498	13,731	10,083,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,195	3,348,050
減価償却費	25,534	85,834
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	20,282
受取利息及び受取配当金	△1,079	△609
支払利息	5,609	4,621
株式交付費	15,003	54,265
新株予約権発行費	4,758	11,107
新株予約権戻入益	△3,385	-
有形固定資産除却損	-	4,303
売上債権の増減額 (△は増加)	△308,718	△560,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,270	△152,102
仮想通貨の増減額 (△は増加)	△220,799	△4,428,078
営業保証金の増減額 (△は増加)	△66,795	△4,390,960
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△63,739	△261,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,338	255,711
未払金の増減額 (△は減少)	88,811	157,439
預り金の増減額 (△は減少)	-	1,737,249
仮想通貨預り金の増減額 (△は減少)	219,699	4,083,614
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,090	△5,281
その他流動負債の増減額 (△は減少)	173,694	160,858
その他	△7,458	107,051
小計	△162,830	232,142
利息及び配当金の受取額	1,079	609
利息の支払額	△7,413	△4,254
法人税等の支払額	△48,602	△12,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217,765	215,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	-	24,000
有価証券の取得による支出	-	△30,000
貸付けによる支出	△25,000	-
有形固定資産の取得による支出	△29,396	△61,856
無形固定資産の取得による支出	△176,263	△316,801
差入保証金の差入による支出	-	△4,600
敷金の差入による支出	△8,115	△138,949
敷金の回収による収入	2,737	15,563
関係会社出資金の払込による支出	-	△58,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,037	△572,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82,499	△152,499
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△10,068	△56,372
リース債務の返済による支出	△677	△7,311
株式の発行による収入	284,986	-
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	-
新株予約権の発行による収入	23,287	21,392
新株予約権の行使による株式の発行による収入	141,400	6,160,549
配当金の支払額	△36,920	△19,526
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,507	6,136,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,703	5,779,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,160,560	1,203,264
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,203,264	6,982,946

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社のほかに、株式会社ビットポイントジャパン、株式会社ジャービスの事業子会社で構成され、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を大きな単位とし、それらに属するサービス・製商品別に識別されております。

各報告セグメントに属するサービスおよび製商品は次のとおりであります。

(エネルギー関連事業)

エネルギー管理システムの開発・販売、省エネルギー化支援コンサルティング、省エネルギー関連機器設備の販売、電力売買等であります。これらは、すべて当社で行っております。

(自動車関連事業)

中古車査定システムの開発・販売、中古車売買に関するコンサルティング、中古車売買等であります。これらは、すべて当社で行っております。

(金融関連事業)

仮想通貨交換業、仮想通貨関連取引、仮想通貨送受金サービス、仮想通貨店舗決済サービス、仮想通貨取引システムの開発・提供等であります。これらは、連結子会社である株式会社ビットポイントジャパンで行っております。

(旅行関連事業)

ホテル事業の企画・開発、宿泊施設の企画・運営・コンサルティング、宿泊施設向けファニーチャーの企画・販売、ブランディング・デザインの提供等であります。これらは、連結子会社である株式会社ジャービスで行っております。

(その他事業)

その他事業は、主にマーケティングコンサルティング事業であります。これらは、すべて当社で行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は、市場実勢価格および原価を基準に決定した価格に基づき算定することとしております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	金融 関連事業	旅行 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,801,582	3,760,514	△204	—	5,561,892	5,561,892	—	5,561,892
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,801,582	3,760,514	△204	—	5,561,892	5,561,892	—	5,561,892
セグメント利 益又はセグメ ント損失 (△)	336,824	124,799	△187,981	△20,402	253,240	253,240	△220,872	32,367
セグメント資 産	360,310	316,620	736,740	50,031	1,463,703	1,463,703	1,007,455	2,471,159
その他の項目								
減価償却費	792	1,638	17,677	151	20,259	20,259	5,274	25,534
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,914	—	208,809	3,178	219,902	219,902	5,132	225,035

(注) 1. 調整額は下記の通りであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△220,872千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,007,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,501,932千円、資本連結消去額△260,000千円、債権債務消去額△234,477千円であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2.セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	金融 関連事業	旅行 関連事業	その他事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	6,055,021	3,423,166	4,547,485	79,500	58,000	14,163,174	14,163,174	—	14,163,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,055,021	3,423,166	4,547,485	79,500	58,000	14,163,174	14,163,174	—	14,163,174
セグメント利益又はセグメント損失(△)	70,156	33,059	3,731,347	△18,072	58,000	3,874,491	3,874,491	△462,535	3,411,956
セグメント資産	950,237	458,435	14,470,490	69,178	32,400	15,980,742	15,980,742	2,594,728	18,575,470
その他の項目									
減価償却費	2,356	1,638	72,436	399	—	76,830	76,830	9,004	85,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,488	—	404,486	—	—	411,975	411,975	55,702	467,678

(注) 1. 調整額は下記の通りであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△462,535千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額2,594,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,356,928千円、資本連結消去額△4,470,000千円、債権債務消去額△292,200千円であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2.セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	38.42円	177.01円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△1.08円	46.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	43.97円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△42,118	2,293,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△42,118	2,293,025
普通株式の期中平均株式数(株)	38,970,215	49,507,811
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,644,108
(うち新株予約権(株))	(—)	(2,644,108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社株式会社ビットポイントジャパンの株式一部譲渡)

平成30年4月3日に開示致しました株式会社ビットポイントジャパンの株式の一部をMadison Holdings Group Limited(以下、「MH社」)に譲渡する件につきましては、当社とMH社による合意の上、譲渡の実行に関する検討期間を2か月延期することとなりました。詳細は平成30年5月14日付開示文書をご参照ください。